

(様式第4号)

## 協働推進モデル事業計画書（本提案用）

(記載が複数ページにわたっても良いので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。ただし、この企画書はA4サイズ4ページ以内で作成してください。)

提案団体名	団体名	特定非営利活動法人 岡山県マンション管理組合連合会（担当者 佐藤 好英）			
	合同提案団体 （*協議体・実行委員会等で提案される場合は構成団体をすべて記載してください。）				
協働する岡山市の担当課等と担当者	課名	岡山市住宅課		電話	803-1466
	担当者 2名	職名	計画係長	職名	主任
		氏名	岡村 誠	氏名	片山 みき子
提案事業の名称	マンションアドバイザー派遣事業				
提案事業の目的	マンション管理組合に出向き、管理運営上の諸問題への相談および支援等に応じる。				
解決をはかりたい課題の緊急性・重要性等（市民ニーズ含む）  ※ニーズ把握等で行った調査資料等がある場合は添付してください。	<p>1. 解決をはかりたい課題と現状</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現状：マンションのコミュニティのなさ与管理への無関心さ</li><li>・課題：マンションのスラム化を 방지、適正な管理と管理組合の自主・自立。</li></ul> <p>2. 市民ニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マンション問題は、住宅問題から福祉問題まで幅広く多岐にわたる。</li><li>・マンション管理に関する個別相談のニーズがある。</li></ul> <p>3. 課題解決の方策</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① マンション管理組合（理事会等）に休日、時間帯にかかわらず、専門家等を派遣し、マンションの諸問題についての相談および支援等を行う。</li><li>② マンションをコンパクトタウン（社会インフラ）にとらえ、岡山市としてもマンション施策にも力点を置く。</li></ol>				
協働の必要性及び効果と目標  （協働の役割分担を含む）	<p>1. 協働の必要性と相乗効果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・必要性：マンション管理の問題把握とその共有化</li><li>・相乗効果：建物等の住宅部分の維持管理以外に、居住者の医療・健康・福祉等への相乗効果が期待できる（いわゆる『二つの老い』、建物の老朽化と居住者の高齢化）。</li></ul> <p>2. 提案団体が果たす役割</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マンション管理への関心の周知</li><li>・管理組合の合意形成づくり</li><li>・マンションの実態把握（事例収集し、管理組合へフィードバック）</li></ul> <p>3. 岡山市の担当課等が果たす役割</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マンション管理組合への広報等（事業内容の案内等）</li></ul> <p>4. 期待する事業成果・目標値等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マンション管理組合の自主・自立を促すための問題提起。</li><li>・岡山市内マンション管理組合への関心・周知拡大。</li><li>・急増する老朽化マンションいわゆる『限界マンション』の撲滅を図る（再生化）。</li><li>・派遣件数：10管理組合、解決へ向けての方向づけ：5管理組合。</li><li>・岡山市のマンションの実態把握（6管理組合程度）。</li></ul>				



(様式第5号)

## 協働事業収支予算書

<b>提案事業名</b>	マンションアドバイザー派遣事業
--------------	-----------------

### <収入>

費目		金額	内訳
自己資金等	申請団体 自己資金	52,200円	
	合同提案団 体負担金等		
自己資金等合計(a)		52,200円	
事業 収入 見込			
事業収入見込合計(b)		0円	
岡山市補助金申請額(c)		207,000円	
収入合計(c)=(a)+(b)+(c)		259,200円	

### <支出>

費目		金額	内訳
事業 実施 経費	① 人材派遣費	172,800円	二人体制で、一人1時間4,000円 月1回、1回2時間を見込む(税別) *4,000円×2(時間)×2(人) ×10(回)×1.08(消費税分) =172,800円
	② 交通費	43,200円	一人1回2,000円を見込む(税別) *2,000円×2(人)×10(回) ×1.08(消費税分) =43,200円
事業実施経費合計(d)		216,000円	
管理 運営 経費	③ 消耗品費	21,600円	コピー代、インク代等消耗品(税込)
	④ 通信費	10,800円	郵便代、宅配便代等(税込)
	③ 雑費	10,800円	上記以外の諸費用(税込)
管理運営費合計(e)		43,200円	
総事業費(f)=(d)+(e)		259,200円	※収入合計(c)と同額

- (添付書類等) 1. 人件費等については、積算の根拠(これまでの実績や独自の単価表)を添付すること  
2. 参加料などの事業収入を見込む場合は「収入見込み」欄に計上すること